のびやか環境 のまちづくり　議会報告　草津駅の駐輪場整備

６月定例会で草津駅東口の再開発による駐輪場不足の現状や市民からの不安の声を伝え、駐輪場の充実を訴えましたが、９月定例会にて駐輪場の新設、増設が草津市より提案、可決されました。

事業概要

ＪＲ草津駅周辺における自転車駐車不足に対応するため、既存の市営駐車場へのラック設置や、新たな自転車駐車場の整備を行います。

また当整備に伴い、今年度予定していた草津駅東自転車駐車場の外壁他改修工事は次年度以降へ延期します。

スケジュール

平成３０年	９月	補正予算
	１２月	施設設置条例
		手数料条例
		工事入札
平成３１年	１月～	工事着工
	３月	供用開始予定

補正予算計上額

草津駅西口自転車駐車場運営費	事業費
草津駅西口第２自転車駐車場	４４，４２５
（仮称）草津駅西口第３自転車駐車場	４５，５５４
（仮称）草津駅西口第４自転車駐車場	７，１５４
合計	**９７，１３３**

草津駅東自転車駐車場運営費	事業費
草津駅東自転車駐車場　ラック設置工事	３６，９９５
外壁他改修工事	△２８，９２３
合計	**８，０７２**

単位：千円

奥村やすひろ連絡先

市政、議会に対するご意見や、お困り事や相談事などお気軽に連絡ください
ホームページ：http://okuyasu.net/　メール：ok.kouenkai@gmail.com

奥村やすひろ　後援会ニュース

発行：奥村恭弘後援会　発行責任者：瀬川　真司　編集者：奥田　直　発行日：２０１８年１０月　No．５４

街を変える　人を育てる　未来を創る
いきいきと暮らしていける草津の実現！

草津市議会議員
奥村やすひろ

ものづくり産業の未来に向けて

皆様におかれましては、日頃より奥村やすひろに対するご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

２０２０年に開催される東京オリンピックの建設が急ピッチで進む中、建設に関わる資材や人材の確保が難しくなっており、草津市の公共事業にも少なからず影響を及ぼしています。また新卒者の就職状況は好調であると聞いていますが、製造業では人員の確保に苦労しており、中小零細企業では更に厳しい状況だとお聞きしています。

人の職業観やその選択については、一般的には高校、大学、また大学院と進学する中で自分のやりたいことを見出していく方と予めやりたいこと、なりたい自分を見出して、高等学習機関へと進む方に分かれます。なりたい職業となれる職業は違うかも知れませんが、目標を見出して進むことで自分の力量を把握し、なりたい自分により近づけるものと思います。

草津市でも企業に協力頂き中学生の職業体験を行っていますが、サービス関連職種の職業体験が大半です。安全や負荷を考えると製造現場での作業は容易ではありませんが、技能検定などの訓練を中学生対象のカリキュラムで体験してもらうことができれば、ものづくりの楽しさを実感してもらえるものと考えます。

人生８０年から１００年となり、６０歳定年が６５歳まで伸びようとしています。長く働くためにも仕事の選択肢を増やすことが大切ではないでしょうか。

このような政策を実現するには、国の政策として推し進め、地方行政に繋げることも大切です。そのためには同じ電機産業の現状を知る、組織内議員との連携が不可欠です。矢田わか子参議院議員をはじめ、石上としお参議院議員と連携を取りながら、産業政策の実現に向けて取り組んで参ります。

『街を変える、人を育てる、未来をつくる』このスローガンをもとに活動を進めて参りました。今後も「いきいきと暮らしていける草津の実現に向けて」市民の目線で、働く人たちの目線で頑張って参りますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

のびやか環境のまちづくり

ごみ処理事業について

草津市では生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、長期的・総合的視点で、計画的なごみ処理の推進を図るための基本方針として「一般廃棄物処理基本計画」について策定し、ごみ処理の具体的施策に取り組んでいます。一方、市税の増収が見込めない状況の中、**ごみ処理費が徐々に市の財政を圧迫しており、ごみ排出量の減量化は喫緊の課題**となっています。

そのような中、草津市廃棄物減量等推進審議会において、平成２１年に「ごみの分別方法の見直しおよびごみ処理費の住民負担のあり方について」審議、答申を行いました。

その中で「ごみの分別方法の見直し」については、特にプラスチックについては回収後、資源化できるものとできないものに手選別しており、**処理に多大な労力と費用を要している**のが実態です。一方近年のクリーンセンターは**プラスチックを焼却しても環境上問題を起こさない機能を有している**ことからプラスチック容器の識別マークが付いていないプラスチックは焼却ごみに分別するよう変更となりました。

一方「ごみ処理費の住民負担のあり方」については**ごみ袋の有料化の検討**が行われました。これは現行制度では無料配布枚数以上にごみを減量しようとする意識が働きにくくなること、また世帯の人数や生活様式によらず配布枚数が一律であり、また住民票を写していない単身赴任者にはごみ袋が配布されないなど不公平感が残るなどの課題を解決するために提案されましたが、家計への負担が増えることや地域コミュニティへの影響など**様々な反対意見が寄せられ、導入は見送られました。**

平成３４年度以降については新たな基本計画を立案して行くこととなります。その中で前述の分別方法の見直しやごみ袋の有料化についても再度検討されることが想定されます。限られた財源の中で運営するには、**環境負荷の低減に努めるとともに、効率的な処理事業を目指す必要がある**と考えます。

このような課題認識のもと、草津市のごみ処理事業の現状について、９月定例会の一般質問で確認を行いました。

新 草津市立クリーンセンター

新しいクリーンセンターが２０１８年3月１６日に稼動を始めました。

このクリーンセンターは１日の処理能力が１２７ｔの熱回収施設と、２２．８ｔのリサイクル施設を持ち、ごみ焼却に伴って生じる熱を利用して発電し施設全体の電力をまかない、余剰分は電力会社に売電することでエネルギーの有効利用を図ります。

また、ごみの処理過程を見学や体験学習ができる「くさつエコスタイルプラザ」を設け、「資源循環型社会の構築」「低炭素社会への転換」「環境学習社会づくり」をテーマに環境問題をより身近に感じ、環境づくりの輪がもっと広がるよう、多くの人が集い、利用し、学び、体験できる施設となっています。

議会報告　９月定例会　一般質問

一人当たりのごみ排出量の推移は？

資源ごみを含む**一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、**平成１３年度と平成１５年度の６０８ｇをピークとして、平成２２年度からは、毎年平均で１０ｇ程度の**減少傾向**にあり、平成２９年度には４９８ｇとなっております。

ごみ排出量の推移については、人口が増加傾向にある中で、平成２６年度は３８，２ｔ、平成２９年度は３７，７ｔで**緩やかな減少傾向**となっています。

環境経済部長

ごみの資源化の目標設定とリサイクル率の現状は？

ごみの資源化の目標設定は、平成３３年度のリサイクル率を平成２０年度の１５．５%から、国や県の目標も見据えて２４%に引き上げています。

実績は全体として増加傾向にあり、平成２９年度のリサイクル率は１９．３%となっております。しかし町内会による資源回収の減少や行政回収の古紙量も減少しており、**目標達成には厳しい数値**となっています。

目標の達成に向けて、民間店舗での古紙回収サービスによるリサイクル率への影響の検証や、資源化量の向上に効果的な施策の検討を進めてまいります。

環境経済部長

ごみの収集方式について、見直しの計画はあるか？
プラスチックやペットボトルを焼却した場合、施設・工程はどう変化するか？

「一般廃棄物処理基本計画」の見直しに合わせて、ごみ排出量予測や世帯構成などを考慮し、ステーション方式を基本としながらも、種類ごとに最も有効な収集方式を、他市の事例等も参考にしながら研究してまいります。

全てのプラスチックやペットボトルが焼却できるようになった場合、現在、包括委託しているごみの**手選別作業や圧縮梱包作業が不要**となります。

また施設はその役割を終えますが、ペットボトルの処理施設については国の補助金を活用している関係で、１０年間は継続使用しなければならず、何よりも地元をはじめとする市民の理解を得ることが重要と考えます。

環境経済部長

全面改訂予定の平成３４年度からの「一般廃棄物（ごみ）処理計画」の重要な変化点は？

市民生活に密接に関係する**ごみの分別やごみ処理の在り方、ごみ焼却熱の利活用方法**など、具体的な施策について、市民の皆様にとっての**メリットやコスト面**による課題等、他市の事例も参考にしながら、様々な観点から検討します。

環境経済部長